

紀の川市 基礎調査報告書(初校 修正)

2016年12月

目次

1.はじめに	3
2.総括	5
3.人口関連データ	10
4.環境関連データ	17
5.教育・文化関連データ	21
6.健康関連データ	31
7.子育て関連データ	35
8.産業関連データ	38
9.福祉関連データ	47
10.防災関連データ	51
11.まちづくり関連データ	56
12.市政関連データ	61
13-1.財務関連データ(財務4表分析)	64
13-2.財務関連データ(財務4表他市比較分析)	69

1.はじめに

はじめに
第2次長期総合計画の策定にあたり、市の現状を把握するための調査結果です

特徴

- 市政に関わる広範なデータを掲載している
- データを経年や他市比較により確認を行い、紀の川市の特徴や課題を記載している

他市比較

■ 岩出市、橋本市、田辺市、海南市及び紀の川市の和歌山県内にある、5つの**類似団体を横比較

- **国は全国の市町村を人口規模、産業構造で細分化し、35のグループに分類しており、そのうち同類系に属する自治体をいう
- 比較のために、そのまま値を比較するのではなく、割合、住民1人当たりなど比較可能な指標を用いている
 - ※ 橙色の枠は分野において特徴的な値

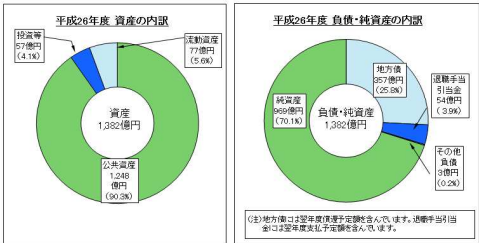
表

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	可住地面積1㎢あたり人口密度	①人口総数/ 可住地面積	人/㎢	0.06	0.23	0.12	0.07	0.09	0.13
2	年少人口割合	②15歳未満人口/ ①人口総数×100	%	11.91	15.65	12.02	12.36	10.75	12.70
3	生産年齢人口割合	③15～64歳人口/ ①人口総数×100	%	71.43	80.51	72.16	70.12	66.72	72.38
4	高齢化率 (老年人口割合)	④65歳以上人口/ ①人口総数×100	%	28.57	19.49	27.84	29.88	33.28	27.62

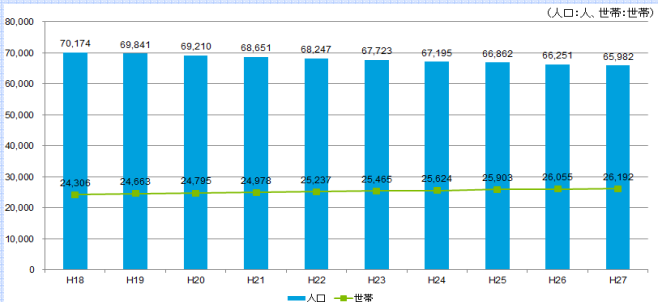
詳細分析

- 特徴的な指標を抽出し、紀の川市のデータを経年で確認
- 経年は、棒グラフや折線グラフなどで表示
- ※ 偏差値化はせず、実際の値や割合をそのまま表示

円グラフ



棒グラフと折線グラフ



2.総括

総括

分野別(「人口」「環境」「教育・文化」「健康」「子育て」)の特徴は以下のとおりです

分野	紀の川市の特徴
人口関連データ	● 可住地面積が他市と比べ最も広く、「可住地面積1kmあたり人口密度」は5市の中で最も少なくなっている ● 「昼間流出人口比率」は他市と比べて最も高いが、「昼間流入人口比率」も比較的高くなっており、移動が活発である ● 「単独世帯割合」や「高齢単身者世帯の割合」など単身世帯の指標が他市より比較的低い ● 「65歳以上の親族のいる世帯割合」は他市と比べ最も大きく、「一般世帯の平均人員」も最も多くなっている
環境関連データ	● 「人口1人あたりごみ収集量」は他市と比べ最も少なくなっており、「人口1,000人あたり公害苦情件数」は比較団体平均を大きく下回っている ● 「ごみ処理人口1人あたりゴミ処理量」は橋本市に次いで少なくなっている
教育・文化関連データ	● 「人口1,000人あたり図書館数」は他市と比べて最も多いが、「図書館1館あたり蔵書冊数」は海南市に次いで少ない ● 「人口1,000人あたり公民館数」は5市の中で最も少ない ● 「小学校1校あたり小学校児童数」は、比較団体の最大値と最小値に差があるため、結果として平均を大きく下回っている ● 「児童1,000人あたり小学校不登校児童数」は最も多くなっており、比較団体平均も大きく上回っている ● 紀の川市と岩出市は、公立幼稚園がない
健康関連データ	● 「人口1,000人あたり病院数」は比較団体と大きな差はないが、「人口1,000人あたり一般診療所病床数」は田辺市に次いで多い。 ● 「国民健康保険加入世帯率」、「国民健康保険加入率」は田辺市に次いで多くなっている
子育て関連データ	● 保育所施設数が田辺市に次いで多いこともあり、保育所施設関連指標は他市に比較して最も多くなっている ● 保育所児童定員数が他市に比較して最も多いことから、保育所児童定員数関連指標は他市に比較して最も多くなっている ● 児童館数が他市に比べて突出して多くなっていることから、「15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数」も最も多くなっている

総括

分野別（「産業」「福祉」「防災」「まちづくり」「市政」）の特徴は以下のとおりです

分野	紀の川市の特徴
産業関連データ	● 「第一次産業就業者比率」は他市と比べて最も高くなっており、また他市と比べて農業産出額が突出して多いなどから、「耕地面積1haあたり土地生産性」も最も高いなど、第一次産業関連指標は比較的高い値となっている ● 「第三次産業就業者比率」は他市と比べて最も低くなっており、「1商店あたり年間商品販売数」も最も低い ● 「製造業1従業者あたり現金給与額」は他市と比べて最も多くなっており、また海南市に次いで製造品出荷額等が多いことから「1事業所あたり製造品出荷額等」も比較的高い値となっている
福祉関連データ	● 「1,000世帯あたり被生活保護世帯」「人口1,000人あたり被生活保護人員数」は他市と比較して最も少ない ● 「65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数」は他市と比較して最も多い
防災関連データ	● 「1,000世帯あたり火災発生件数(建物)」「人口10万人あたり建物火災出火件数」はともに田辺市に次いで多くなっており、火災損害見積額 は他市と比較して突出して多いことから、「火災1件あたり火災損害見積額」も最も多くなっている ● 「道路実延長1,000mあたり交通事故発生件数」は他市と比較して最も少ない
まちづくり関連データ	● 「水道普及率」は他市と比較して最も低い ● 紀の川市と岩出市は用途地域の設定がない ● 「持ち家比率」は他市と比較して最も高い
市政関連データ	● 「人口1,000人あたり職員数」は比較市平均を下回っているが、「人口1,000人あたり職員数(一般行政職)」は他市と比較して最も多くなっている

総括

分野別（「財務」）の特徴は以下のとおりです

分析	紀の川市の特徴
財務4表分析	【貸借対照表分析】 ● 資産の多くが有形固定資産であり、前年度と比較しても増加している ● 長期延滞債権が減少しており、債権管理が強化されているが、現金預金、基金等が減少している。また、純資産が増加しているが、将来の市民の負担となる地方債も同様に増加している ● 資産の9割が一般的に換金が難しい公共資産であり、換金が比較的容易な流動資産などは資産全体の1割である ● 負債・純資産のうち、7割を純資産が占めている。地方債は全体の4分の1である 【行政コスト計算書分析】 ● 性質別にみると、人にかかるコストは減少しているが、移転支出的なコストが増加している ● 行政目的別にみると、総務における行政コストは減少しているが、教育・福祉・環境衛生における行政コストは増加している ● 性質別にみると、国民保険や生活保護等の支出からなる移転支出的なコストが過半数を占めており、人にかかるコストは全体の2割未満である ● 行政目的別にみると、福祉に関するものが3割以上を占め、最も多いコストとなっている。次に環境衛生に関するものが2割弱を占め、多くなっている
財務4表他市比較分析	【貸借対照表の主要科目人口1人あたりの比較】 ● 「1人あたり流動資産」は、比較団体の中で田辺市に次いで大きくなっており、人口規模に対して現金預金等を多く保有していることが窺える 【貸借対照表の公共資産などに関する比較から見た紀の川市の現状】 ● 行政目的別有形固定資産割合について、「教育」の金額、割合が比較的大きく、小学校や中学校等の施設を多く保有していることが窺える。 ● 行政目的別有形固定資産割合について、「環境衛生」は、比較団体の中で金額が最も小さく、下水道やごみ処理施設等の保有が少ないことが窺える ● 行政目的別有形固定資産割合について、「総務」は、比較団体の中で金額、割合ともに大きく、市庁舎や出張所等の施設を比較団体より多く保有していることが窺える

総括
分野別（「財務」）の特徴は以下のとおりです

分析	紀の川市の特徴
財務4表他市比較分析	【貸借対照表の地方債に関する比較から見た紀の川市の現状】 ● 「経常的収支額」は田辺市に次いで大きく、比較団体平均より約2割大きくなっている ● 「地方債発行額」は比較団体の中で最も大きく、比較団体平均の約1.5倍となっている 【行政コスト計算書の主要科目人口1人あたりの比較から見た紀の川市の現状】 ● 社会保障として市民に支払われる「1人あたり移転支出的なコスト」は比較団体平均より23ポイント大きく、比較団体の中では最も大きい ● 「1人あたり経常行政コスト合計」は比較的大きい一方で、「1人あたり経常収益合計」は比較団体の中で最も小さく、結果として「1人あたり純経常行政コスト」は田辺市に次いで大きくなっている 【行政コスト計算書の目的別人口1人あたりの比較等から見た紀の川市の現状】 ● 行政目的別1人あたり行政コスト割合について、「教育」「福祉」の分野が金額、割合とも比較団体平均と比べて小さいのに対して、「環境衛生」「総務」は金額、割合とも比較団体平均と比べて大きい ● 「受益者負担比率」は比較団体と比べて突出して小さくなっており、使用料や負担金などの水準が著しく低くなっていることが窺える ● 「行政コスト対税収等比率」は、100%を切っており、毎年度発生している行政コストを税収等で賄えている状態である 【プライマリーバランスの比較から見た紀の川市の現状】 ● 「財務調整基金等取崩額」は橋本市に次いで大きく、比較団体平均の約7倍となっている ● 「基礎的財政収支」のマイナスは比較団体の中で最も大きく、プライマリーバランスの改善が急務になっていることが窺える

3.人口関連データ

人口関連基礎データ

人口関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	昼間人口	人	59,781	42,449	55,808	80,196	52,118	国勢調査(2010年)
②	一般世帯数	世帯	23,193	19,529	23,408	32,630	23,468	国勢調査(2010年)
③	核家族世帯数	世帯	14,374	12,902	15,624	19,628	12,629	国勢調査(2010年)
④	単独世帯数	世帯	4,531	4,339	4,542	9,677	4,826	国勢調査(2010年)
⑤	高齢夫婦世帯数 (夫婦共に65歳以上の世帯数)	世帯	2,464	1,333	2,345	3,665	2,696	国勢調査(2010年)
⑥	高齢単身世帯数	世帯	2,743	1,603	2,801	5,474	3,318	国勢調査(2010年)
⑦	人口総数(外国人を含む)	人	65,982	53,677	65,664	78,661	54,100	住民基本台帳(2015年)
⑧	世帯数(外国人を含む)	世帯	26,192	21,715	26,912	35,736	22,553	住民基本台帳(2015年)
⑨	15歳未満人口(年少人口) (外国人を含む)	人	7,856	8,402	7,890	9,724	5,816	住民基本台帳(2015年)
⑩	15～64歳人口(生産年齢人口) (外国人を含む)	人	39,276	34,814	39,490	45,432	30,279	住民基本台帳(2015年)
⑪	65歳以上人口(老年人口) (外国人を含む)	人	18,850	10,461	18,284	23,505	18,005	住民基本台帳(2015年)
⑫	0-5歳人口(外国人を含む)	人	2,782	3,156	2,950	3,826	2,077	国勢調査(2010年)
⑬	昼間流出人口	人	35,138	26,392	34,135	39,753	26,665	国勢調査(2010年)
⑭	昼間流入人口	人	29,264	16,179	23,526	40,832	24,121	国勢調査(2010年)
⑮	65歳以上の親族のいる世帯数	世帯	11,227	5,709	10,466	15,110	11,067	国勢調査(2010年)

11 人口関連データ

人口関連指標

人口関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
1	可住地面積1km ² あたり人口密度	⑦人口総数/ 可住地面積	人/km ²	550.17	2,279.28	1,236.84	712.12	876.54	1,276.20
2	年少人口割合	⑨15歳未満人口/ ⑦人口総数*100	%	11.91	15.65	12.02	12.36	10.75	12.70
3	生産年齢人口割合	⑩15～64歳人口/ ⑦人口総数*100	%	59.53	64.86	60.14	57.76	55.97	59.68
4	高齢化率 (老年人口割合)	⑪65歳以上人口/ ⑦人口総数*100	%	28.57	19.49	27.84	29.88	33.28	27.62
5	年少人口指数	⑨15歳未満人口/ ⑩15～64歳人口 * 100	%	20.00	24.13	19.98	21.40	19.21	21.18
6	老年人口指数	⑪65歳以上人口/ ⑩15～64歳人口 * 100	%	47.99	30.05	46.30	51.74	59.46	46.89
7	従属人口指数	(⑨15歳未満人口+ ⑪65歳以上人口)/ ⑩15～64歳人口 * 100	%	68.00	54.18	66.28	73.14	78.67	68.07
8	老年化指数	⑪65歳以上人口/ ⑨15歳未満人口 * 100	%	239.94	124.51	231.74	241.72	309.58	226.89
9	昼間人口比率	①昼間人口/ ⑦人口総数*100	%	90.60	79.08	84.99	101.95	96.34	90.59

12 人口関連データ

人口関連指標

人口関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
10	昼間流入人口比率	⑭昼間流入人口/ ⑦人口総数*100	%	44.35	30.14	35.83	51.91	44.59	40.62
11	昼間流出人口比率	⑬昼間流出人口/ ⑦人口総数*100	%	53.25	49.17	51.98	50.54	49.29	50.24
12	一般世帯の平均人員	⑦人口総数/ ②一般世帯数	人	2.84	2.75	2.81	2.41	2.31	2.57
13	核家族世帯割合	③核家族世帯数/ ②一般世帯数*100	%	61.98	66.07	66.75	60.15	53.81	61.69
14	単独世帯割合	④単独世帯数/ ②一般世帯数 * 100	%	19.54	22.22	19.40	29.66	20.56	22.96
15	65歳以上の親族の いる世帯割合	⑮65歳以上の親族の いる世帯数/ ②一般世帯数*100	%	48.41	29.23	44.71	46.31	47.16	41.85
16	高齢者夫婦のみの 世帯の割合	⑤高齢夫婦世帯数/ ②一般世帯数*100	%	10.62	6.83	10.02	11.23	11.49	9.89
17	高齢単身者世帯の 割合	⑥高齢単身世帯数/ ②一般世帯数*100	%	11.83	8.21	11.97	16.78	14.14	12.77

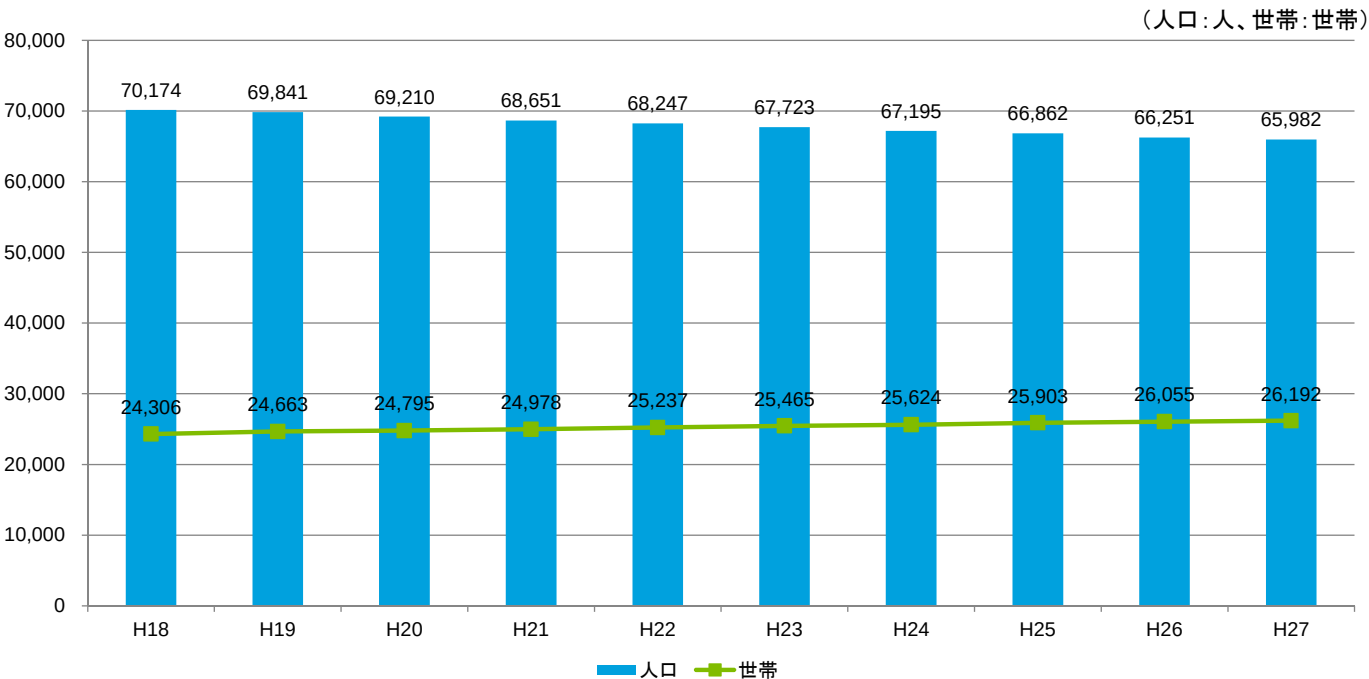
人口関連指標から見た紀の川市の現状

- 可住地面積が他市と比べ最も広く、「可住地面積1km²あたり人口密度」は5市の中で最も少なくなっている
- 「昼間流出人口比率」は他市と比べて最も高いが、「昼間流入人口比率」も比較的高くなっており、移動が活発である
- 「単独世帯割合」や「高齢単身者世帯の割合」など単身世帯の指標が他市より比較的低い
- 「65歳以上の親族のいる世帯割合」は他市と比べ最も大きく、「一般世帯の平均人員」も最も多くなっている

13 人口関連データ

総人口及び世帯数の推移

- 人口は減少傾向にあり、平成18年から27年までの9年間で4, 192人減少している。
- 世帯数は増加傾向にあり、平成18年から27年までの9年間で1, 886世帯増加している。



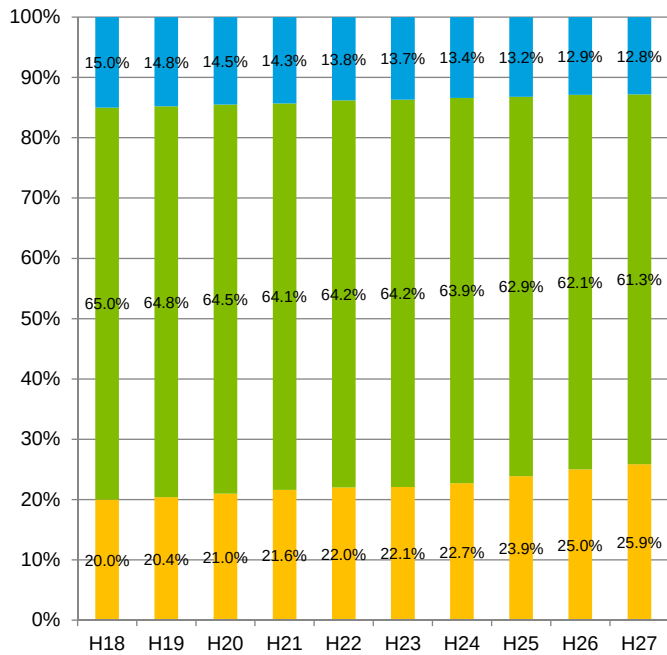
※平成24年までは、未届けや外国人は含まないが、住民基本台帳法改正により、平成24年7月9日以降は外国人を含む

(「住民基本台帳」)

年齢3区分別人口の推移

- 老年人口は男女共に増加傾向にあり、市全体は高齢化が進み、平成27年は男性の4人に約1人、女性は4人に約1.3人が高齢者である。
- 年少人口、生産年齢人口は男女ともに減少傾向にある。

<男性>

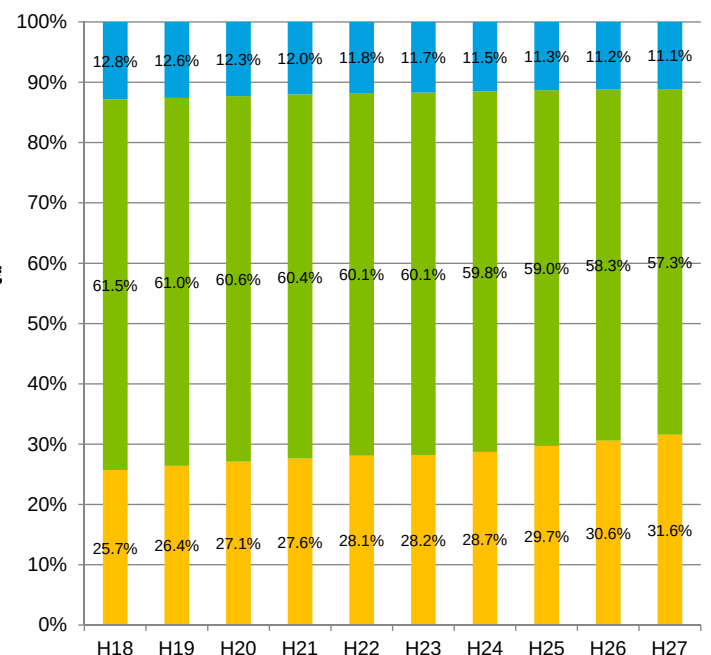


<女性>

年少人口
0~14歳

生産年齢
人口
15~64歳

老年人口
65歳以上



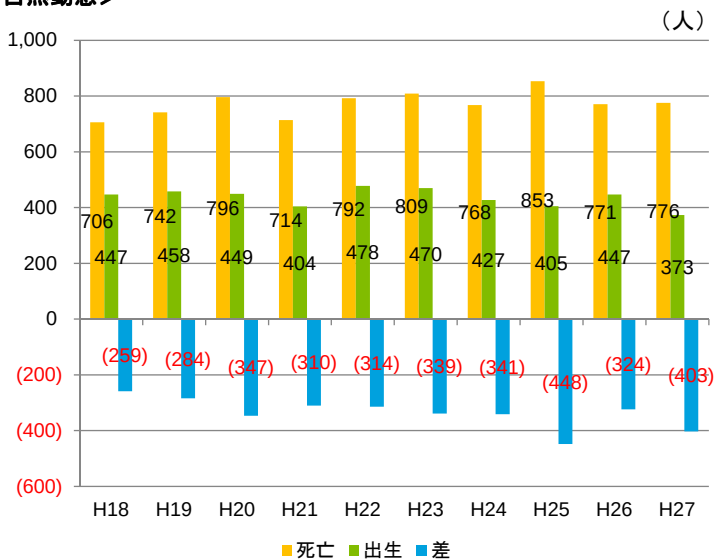
(「住民基本台帳」)

15 人口関連データ

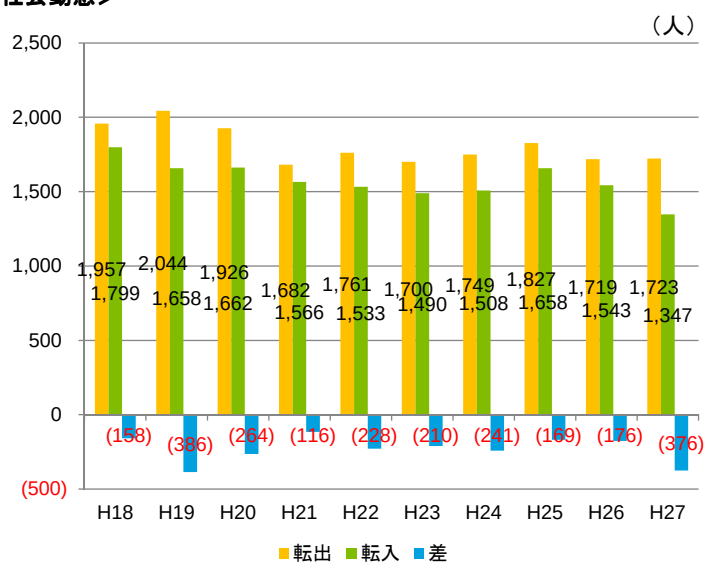
自然動態と社会動態の推移

- 出生数は、H26までは400人台を維持していたが、H27は400人を割った。
- 自然動態は、死亡数が出生数を上回っており、9年間で年平均337人の減少となった。
- 社会動態は、転出数が転入数を上回っており、9年間で年平均232人の減少となった。

<自然動態>



<社会動態>



(「紀の川市人口報告集計」)

16 人口関連データ

4.環境関連データ

環境関連基礎データ 環境関連基礎データは以下のとおりです

No	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	公害苦情件数	件	53	2	274	196	53	県環境管理課「環境保全データ集」(2013年)
②	ごみ処理人口※1	人	65,759	53,677	65,407	78,168	54,100	総務省「公共施設状況調経年比較表」(2014年)
③	ゴミ処理量	トン	18,509	18,929	15,835	27,756	20,237	環境省「一般廃棄処理実態調査」(2013年)
④	ごみ年間総収集量	トン	18,987	18,980	20,148	30,227	21,054	環境省「一般廃棄処理実態調査」(2013年)

※1ごみ処理人口:実際にごみの収集を行っている地域における3月31日現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(昭和59年までは住民基本台帳登録人口のみ)をいう

環境関連指標

環境関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
18	人口1人あたりごみ収集量	④ごみ年間総収集量/人口総数	トン	0.29	0.35	0.31	0.38	0.39	0.36
19	人口1,000人あたり公害苦情件数	①公害苦情件数/人口総数*1000	件	0.80	0.04	4.17	2.49	0.98	1.92
20	ごみ処理人口1人あたりゴミ処理量	③ゴミ処理量/②ごみ処理人口	トン	0.28	0.35	0.24	0.36	0.37	0.33

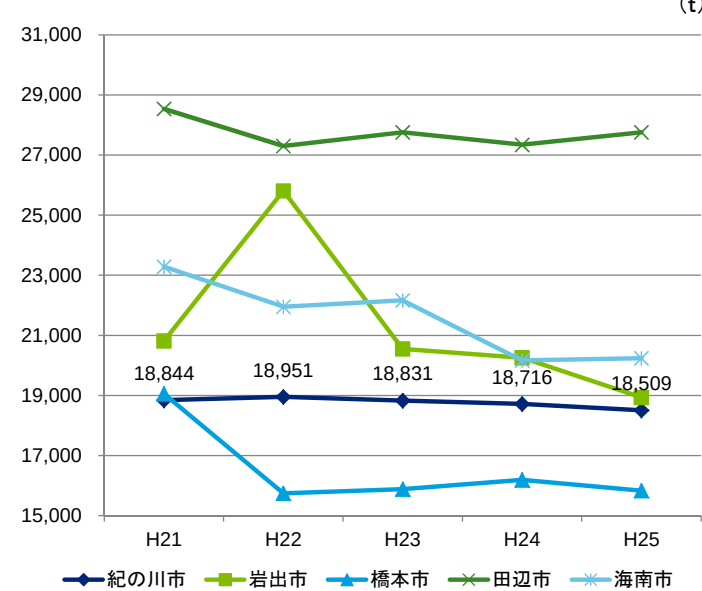
環境関連指標から見た紀の川市の現状

- 「人口1人あたりごみ収集量」は他市と比べ最も少なくなっており、「人口1,000人あたり公害苦情件数」は比較団体平均を大きく下回っている
- 「ごみ処理人口1人あたりゴミ処理量」は橋本市に次いで少なくなっている

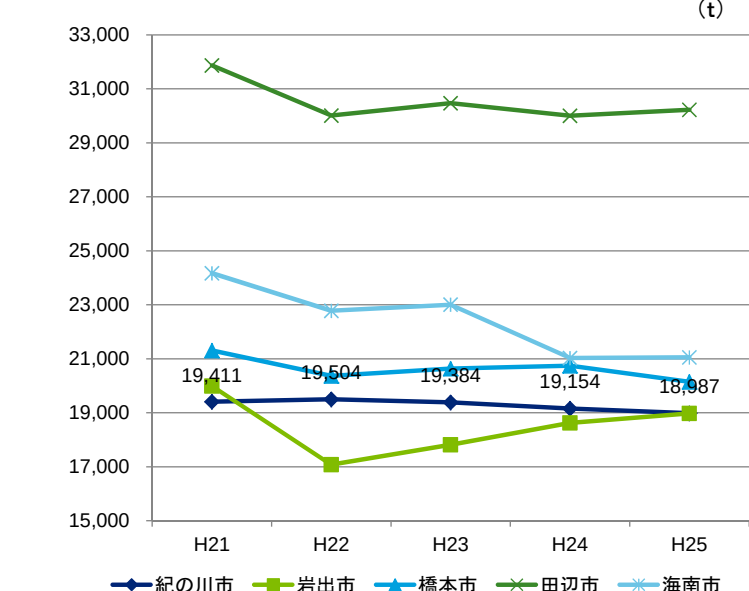
ごみ処理量とごみ排出量の推移

- 前述の指標「人口1人あたりごみ収集量」、「ごみ処理人口1人あたりゴミ処理量」が低水準である要因の一つは、ごみ処理量と排出量が比較団体よりも低水準で推移していることといえる。
- ごみ処理量と排出量の推移は、ともに他の団体と比べて一定量を維持していることから増減幅が少なく、処理量と排出量が最も均衡している。

<ごみ総処理量>



<ごみ総排出量>



(「政府統計の総合窓口地域別統計データベース」)

5.教育・文化関連データ

21

教育・文化関連基礎データ

教育・文化関連基礎データは以下のとおりです

No. 8	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	小学校数	校	19	6	16	27	16	学校基本調査(2015年)
②	公立小学校数	校	19	6	15	27	16	学校基本調査(2015年)
③	小学校教員数	人	263	180	253	338	192	学校基本調査(2015年)
④	公立小学校教員数	人	263	180	241	338	192	学校基本調査(2015年)
⑤	小学校児童数	人	3,117	3,298	3,318	3,925	2,304	学校基本調査(2015年)
⑥	公立小学校児童数	人	3,117	3,298	3,202	3,925	2,304	学校基本調査(2015年)
⑦	小学校不登校生徒数	人	27	5	13	28	13	学校基本調査(2015年)
⑧	中学校数	校	8	2	10	15	7	学校基本調査(2015年)
⑨	公立中学校数	校	8	2	8	15	7	学校基本調査(2015年)
⑩	中学校教員数	人	143	104	172	223	125	学校基本調査(2015年)
⑪	公立中学校教員数	人	143	104	156	223	125	学校基本調査(2015年)
⑫	中学校生徒数	人	1,675	1,702	1,790	2,225	1,270	学校基本調査(2015年)
⑬	公立中学校生徒数	人	1,675	1,702	1,646	2,225	1,270	学校基本調査(2015年)
⑭	中学校不登校生徒数	人	46	55	47	68	45	学校基本調査(2015年)

教育・文化関連基礎データ

教育・文化関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
⑮	高等学校数	校	2	1	5	5	2	学校基本調査(2015年)
⑯	公立高等学校数	校	2	1	4	5	2	学校基本調査(2015年)
⑰	高等学校教員数	人	100	57	156	212	94	学校基本調査(2015年)
⑱	公立高等学校教員数	人	100	57	129	212	94	学校基本調査(2015年)
⑲	高等学校生徒数	人	1,416	958	1,889	2,612	1,012	学校基本調査(2015年)
⑳	公立高等学校生徒数	人	1,416	958	1,430	2,612	1,012	学校基本調査(2015年)
㉑	幼稚園数	園	3	2	8	8	11	学校基本調査(2015年)
㉒	公立幼稚園数	園	0	0	5	4	10	学校基本調査(2015年)
㉓	幼稚園教員数	人	18	29	39	44	51	学校基本調査(2015年)
㉔	公立幼稚園教員数	人	0	0	18	13	47	学校基本調査(2015年)
㉕	幼稚園在園者数	人	159	536	369	490	395	学校基本調査(2015年)
㉖	公立幼稚園在園者数	人	0	0	51	88	364	学校基本調査(2015年)

教育・文化関連基礎データ

教育・文化関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
㉗	公民館数	館	16	5	9	39	10	総務省統計局地域別統計データベース(2011年)
㉘	図書館数	館	2	2	1	1	2	和歌山県統計年鑑(2016年)
㉙	蔵書冊数	冊	137,864	278,160	146,476	267,620	122,725	和歌山県統計年鑑(2016年)
㉚	個人登録者数(公立図書館)	人	24,247	28,881	32,251	27,936	16,448	和歌山県統計年鑑(2016年)
㉛	個人貸出数(公立図書館)	冊	211,242	364,027	227,109	397,628	174,570	和歌山県統計年鑑(2016年)

教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
21	人口1,000人あたり図書館数	⑳図書館数/ 人口総数*1000	館	0.03	0.04	0.02	0.01	0.04	0.03
22	人口1人あたり蔵書冊数	㉑蔵書冊数/ 人口総数	冊	2.09	5.18	2.23	3.40	2.27	3.27
23	図書館1館あたり蔵書冊数	㉑蔵書冊数/ ㉒図書館数	冊	68,932	139,080	146,476	267,620	61,363	153,635
24	人口1,000人あたり個人登録者数(公立図書館)	㉓個人登録者数 (公立図書館)/ 人口総数*1000	人	367.48	538.05	491.15	355.14	304.03	422.09
25	個人登録者1人あたり貸出数	㉔個人貸出数(公立図書館)/ ㉓個人登録者数(公立図書館)	点	8.71	12.60	7.04	14.23	10.61	11.12
26	人口1,000人あたり公民館数	㉕公民館数/ 人口総数*1000	館	0.24	0.09	0.14	0.50	0.18	0.23
27	人口1,000人あたり小学校数	㉖小学校数/ 人口総数*1000	校	0.29	0.11	0.24	0.34	0.30	0.25
28	人口1,000人あたり公立小学校数	㉗公立小学校数/ 人口総数*1000	校	0.29	0.11	0.23	0.34	0.30	0.24
29	人口1,000人あたり小学校児童数	㉘小学校児童数/ 人口総数*1000	人	47.24	61.44	50.53	49.90	42.59	51.11

25 教育・文化関連データ

教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
30	人口1,000人あたり公立小学校児童数	㉙公立小学校児童数/ 人口総数*1000	人	47.24	61.44	48.76	49.90	42.59	50.67
31	小学校教員1人あたり小学校児童数	㉚小学校児童数/ ㉛小学校教員数	人	11.85	18.32	13.11	11.61	12.00	13.76
32	公立小学校教員1人あたり公立小学校児童数	㉙公立小学校児童数/ ㉜公立小学校教員数	人	11.85	18.32	13.29	11.61	12.00	13.81
33	小学校1校あたり小学校児童数	㉚小学校児童数/ ㉝小学校数	人	164.05	549.67	207.38	145.37	144.00	261.60
34	公立小学校1校あたり公立小学校児童数	㉙公立小学校児童数/ ㉞公立小学校数	人	164.05	549.67	213.47	145.37	144.00	263.13
35	児童1,000人あたり小学校不登校児童数	㉟小学校不登校生徒数/ ㉚小学校児童数*1000	人	8.66	1.52	3.92	7.13	5.64	4.55
36	人口1,000人あたり中学校数	㊱中学校数/ 人口総数*1000	校	0.12	0.04	0.15	0.19	0.13	0.13
37	人口1,000人あたり公立中学校数	㊲公立中学校数/ 人口総数*1000	校	0.12	0.04	0.12	0.19	0.13	0.12

26 教育・文化関連データ

教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
38	人口1,000人あたり 中学校生徒数	⑫中学校生徒数/人口総数 * 1000	人	25.39	31.71	27.26	28.29	23.48	27.68
39	人口1,000人あたり 公立中学校生徒数	⑬公立中学校生徒数/人口総数 * 1000	人	25.39	31.71	25.07	28.29	23.48	27.13
40	中学校教員1人あたり 中学校生徒数	⑫中学校生徒数/⑩ 中学教員数	人	11.71	16.37	10.41	9.98	10.16	11.73
41	公立中学校教員1人あたり公立中学校 校生徒数	⑬公立中学校生徒数/⑪公立中学教員数	人	11.71	16.37	10.55	9.98	10.16	11.76
42	中学校1校あたり中 学校生徒数	⑫中学校生徒数/⑧ 中学校数	人	209.38	851.00	179.00	148.33	181.43	339.94
43	公立中学校1校あ たり公立中学校生 徒数	⑬公立中学校生徒数/⑨公立中学校数	人	209.38	851.00	205.75	148.33	181.43	346.63
44	生徒1,000人あたり 中学校不登校生徒 数	⑭中学校不登校生徒 数/⑫中学校生徒数 * 1000	人	27.46	32.31	26.26	30.56	35.43	31.14
45	人口1,000人あたり 高等学校数	⑮高等学校数/人口 総数 * 1000	校	0.03	0.02	0.08	0.06	0.04	0.05

教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
46	人口1,000人あたり公 立高等学校数	⑯公立高等学校数/人口総数 * 1000	校	0.03	0.02	0.06	0.06	0.04	0.05
47	人口1,000人あたり高 等学校生徒数	⑰高等学校生徒数/人口総数 * 1000	人	21.46	17.85	28.77	33.21	18.71	24.63
48	人口1,000人あたり公 立高等学校生徒数	⑰公立高等学校生徒数/人口総数 * 1000	人	21.46	17.85	21.78	33.21	18.71	22.88
49	高等学校教員1人あ たり高等学校生徒数	⑰高等学校生徒数/⑰ 高等学校教員数	人	14.16	16.81	12.11	12.32	10.77	13.00
50	公立高等学校教員1人あたり公立高等学 校生徒数	⑰公立高等学校生徒数/⑱公立高等学校教員数	人	14.16	16.81	11.09	12.32	10.77	12.74
51	高等学校1校あたり高 等学校生徒数	⑰高等学校生徒数/⑮ 高等学校数	人	708.00	958.00	377.80	522.40	506.00	591.05
52	公立高等学校1校あ たり公立高等学校生 徒数	⑰公立高等学校生徒数/⑮公立高等学校数	人	708.00	958.00	357.50	522.40	506.00	585.98
53	人口1,000人あたり 幼稚園数	⑳幼稚園数/人口総数 * 1000	園	0.05	0.04	0.12	0.10	0.20	0.12

教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
54	人口1,000人あたり公立幼稚園数	②公立幼稚園数/人口総数*1000	園	0	0	0.08	0.05	0.18	0.08
55	人口1,000人あたり幼稚園園児数	②幼稚園在園者数/人口総数*1000	人	2.41	9.99	5.62	6.23	7.30	7.28
56	人口1,000人あたり公立幼稚園園児数	②公立幼稚園在園者数/人口総数*1000	人	0	0	0.78	1.12	6.73	2.16
57	幼稚園教員1人あたり園児数	②幼稚園在園者数/②幼稚園教員数	人	8.83	18.48	9.46	11.14	7.75	11.71
58	公立幼稚園教員1人あたり園児数	②公立幼稚園在園者数/②公立幼稚園教員数	人	0	0	2.83	6.77	7.74	5.78
59	幼稚園1箇所あたり園児数	②幼稚園在園者数/①幼稚園数	人	53.00	268.00	46.13	61.25	35.91	102.82
60	公立幼稚園1箇所あたり園児数	②公立幼稚園在園者数/②公立幼稚園数	人	0	0	10.20	22.00	36.40	22.87

- 教育・文化関連指標から見た紀の川市の現状
- 「人口1,000人あたり図書館数」は他市と比べて平均的だが、「図書館1館あたり蔵書冊数」は海南市に次いで少ない。
 - 「人口1,000人あたり公民館数」は5市の中で2番目に多い
 - 「小学校1校あたり小学校児童数」は、比較団体の最大値と最小値に差があるため、結果として平均を大きく下回っている
 - 「児童1,000人あたり小学校不登校児童数」は5市の中で最も多くなっており、比較団体平均も大きく上回っている
 - 紀の川市と岩出市は、公立幼稚園がない

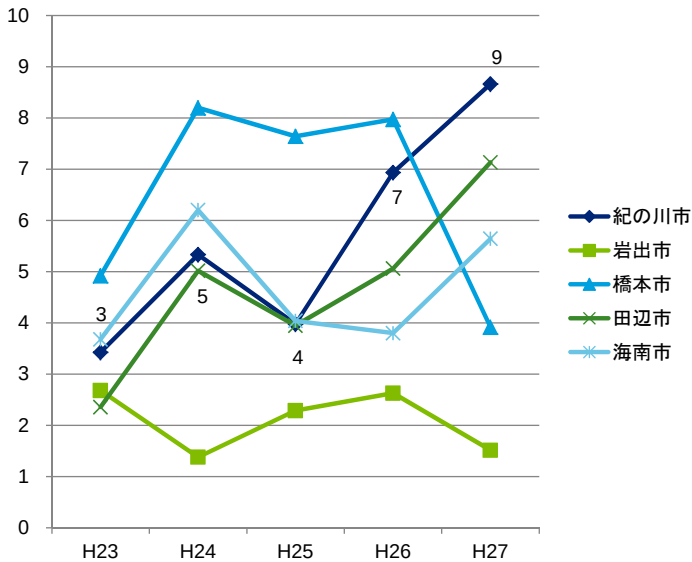
29 人口関連データ

不登校児童数の推移

- 前述の指標「児童1,000人あたり小学校不登校児童数」は、H26以降大幅に増加している。
- 前述の指標「児童1,000人あたり中学校不登校児童数」は、減少傾向からH26に増加に転じている。岩出市、田辺市以外は同様に増加に転じている。

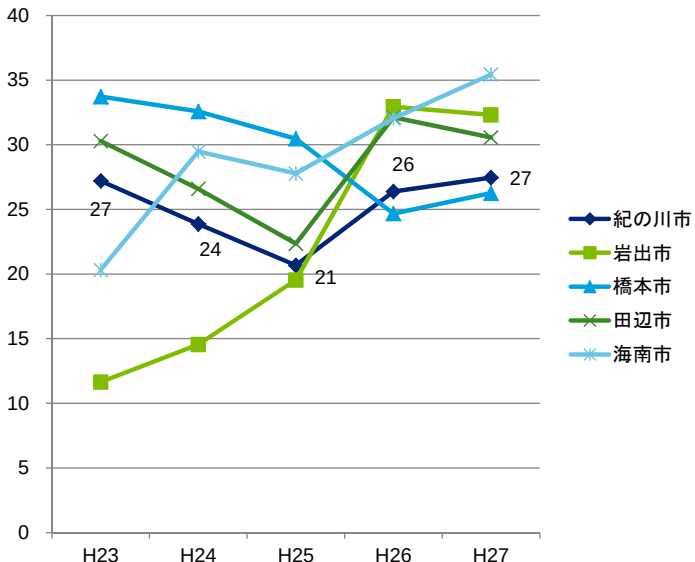
＜児童1,000人あたり小学校不登校児童数＞

(人)



＜児童1,000人あたり中学校不登校児童数＞

(人)



(「学校基本調査」)

6.健康関連データ

健康関連基礎データ

健康関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	病院数	箇所	4	4	4	5	5	厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」(2015年)
②	病床数(病院)	床	642	572	672	1,166	360	厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」(2015年)
③	一般診療所数	箇所	66	42	67	83	55	厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」(2015年)
④	病床数(一般診療所)	床	83	57	56	133	64	厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」(2015年)
⑤	医師数	人	111	69	132	229	94	厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医・薬剤師調査」(2014年)
⑥	国民健康保険被保険者数	人	20,061	14,182	17,981	28,781	15,865	厚生労働省「国民健康保険事業年報」(2013年)
⑦	国民健康保険費金額(診療費)	千円	5,401,077	3,620,656	4,967,228	6,868,327	4,551,209	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑧	国民健康保険事業高額療養費	千円	510,481	343,026	490,722	750,632	427,895	国民健康保険事業状況報告書(事業年版)

健康関連指標

健康関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

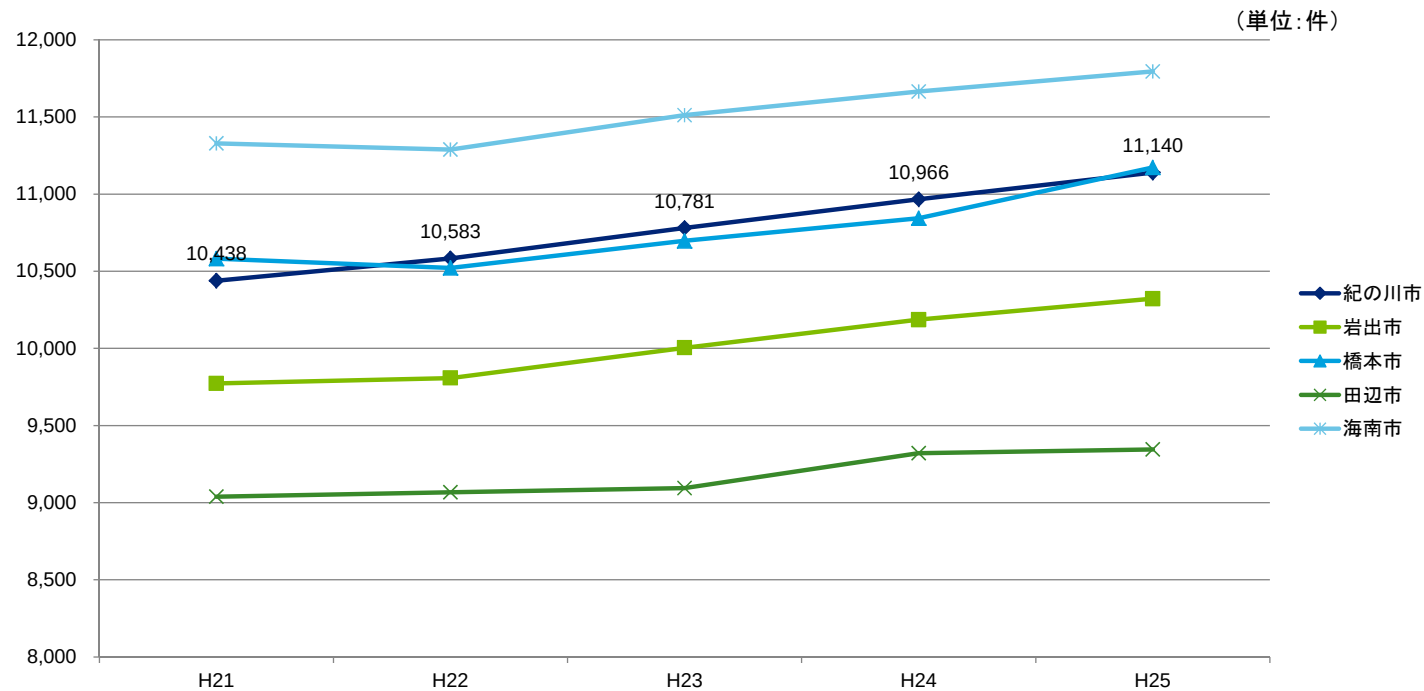
No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
61	人口1,000人あたり 病院数	①病院数/人口総数 *1000	箇所	0.06	0.07	0.06	0.06	0.09	0.07
62	人口1,000人あたり 病床数	②病床数/人口総数 *1000	床	9.73	10.66	10.23	14.82	6.65	10.59
63	人口1,000人あたり 一般診療所数	③一般診療所数/人口 総数*1000	箇所	1.00	0.78	1.02	1.06	1.02	0.97
64	人口1,000人あたり 一般診療所病床数	④病床数(一般診療 所)/人口総数*1000	床	1.26	1.06	0.85	1.69	1.18	1.20
65	人口1,000人あたり 医師数	⑤医師数/人口総数 *1000	人	1.68	1.29	2.01	2.91	1.74	1.99
66	国民健康保険加入 世帯率	⑥国民健康保険被世 帯数/世帯数*100	%	41.61	35.77	37.86	44.67	39.83	39.54
67	国民健康保険加入率	⑥国民健康保険被保 険者数/人口総数 * 100	%	30.40	26.42	27.38	36.59	29.33	29.93
68	国民健康保険被保険 者1人あたり診療費	⑦診療費/⑥国民健康 保険被保険者総数	千円	269.23	255.30	276.25	238.64	286.87	264.27
69	国民健康保険被保 険者1人あたり 高額医療費	⑧高額医療費/⑥国民 健康保険被保険者総 数	千円	25.45	24.19	27.29	26.08	26.97	26.13

健康関連指標から見た紀の川市の現状

- 「人口1,000人あたり病院数」は比較団体と大きな差はないが、「人口1,000人あたり一般診療所病床数」は田辺市に次いで多い
- 「国民健康保険加入世帯率」、「国民健康保険加入率」は田辺市に次いで多くなっている

被保険者1,000人あたりの国民健康保険被保険者受診率の推移

- 前述の国民保険加入関連指標は高い水準であり、受診率も比較的高く、また橋本市とほぼ同水準で推移している。
- 全ての団体において受診率が上昇傾向にある。



(「政府統計の総合窓口地域別統計データベース」)

7.子育て関連データ

35

子育て関連基礎データ

子育て関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	保育所入所待機児童数	人	0	0	0	0	0	総務省統計局地域別統計データベース(2014年)
②	保育所施設数	箇所	15	8	15	17	7	和歌山県福祉保険施設一覧(2015年)
③	公立保育所施設数	箇所	10	4	5	10	5	和歌山県福祉保険施設一覧(2015年)
④	保育所児童定員数	人	2,239	1,449	1,564	1,510	985	和歌山県福祉保険施設一覧(2015年)
⑤	公立保育所児童定員数	人	1,385	770	510	880	725	和歌山県福祉保険施設一覧(2015年)
⑥	児童館等の数	施設	21	3	10	3	13	和歌山県福祉保険施設一覧(2015年)

子育て関連指標

子育て関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
70	保育所入所待機児童数	①保育所入所待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
71	0－5歳人口1,000人あたり保育所施設数	②保育所施設数/0－5歳人口*1000	箇所	5.39	2.53	5.08	4.44	3.37	3.86
72	0－5歳人口1,000人あたり公立保育所施設数	③公立保育所施設数/0－5歳人口*1000	箇所	3.59	1.27	1.69	2.61	2.41	2.00
73	0－5歳人口1,000人あたり保育所児童定員数	④保育所児童定員数/0－5歳人口*1000	人	804.82	459.13	530.17	394.67	474.24	464.55
74	0－5歳人口1,000人あたり公立保育所児童定員数	⑤公立保育所児童定員数/0－5歳人口*1000	人	497.84	243.98	172.88	230.01	349.06	248.98
75	15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数	⑥児童館等の数/15歳未満人口*1000	施設	2.67	0.36	1.27	0.31	2.24	1.04

- 子育て関連指標から見た紀の川市の現状**
- 保育所施設数が田辺市に次いで多いこともあり、保育所施設関連指標は他市に比較して最も多くなっている
 - 保育所児童定員数が他市に比較して最も多いことから、保育所児童定員数関連指標は他市に比較して最も多くなっている
 - 児童館数が他市に比べて突出して多くなっていることから、「15歳未満人口1,000人あたり児童館等の数」も最も多くなっている

8.産業関連データ

産業関連基礎データ

産業関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	労働力人口	人	57,150	42,133	57,413	68,242	48,297	国勢調査(2010年)
②	就業者	人	31,428	23,507	30,179	36,745	24,225	国勢調査(2010年)
③	完全失業者	人	2,359	1,614	2,273	2,896	2,196	国勢調査(2010年)
④	製造品出荷額等	百万円	118,536	17,698	27,595	39,289	329,919	和歌山県工業統計調査(2014年)
⑤	製造業従業者数(4人以上)	人	4,303	1,547	1,756	2,602	4,003	和歌山県工業統計調査(2014年)
⑥	製造業現金給与総額	千円	17,008,070	3,425,210	4,948,870	6,901,060	15,550,580	和歌山県工業統計調査(2014年)
⑦	製造業付加価値額(4人以上)	百万円	41,647	6,451	11,613	15,421	113,931	和歌山県工業統計調査(2014年)
⑧	製造業事業所数(4人以上)	所	143	38	114	146	172	和歌山県工業統計調査(2014年)
⑨	他市区町村への通勤者数	人	11,409	11,412	3,003	5,762	8,617	国勢調査(2010年)
⑩	他市区町村からの通勤者数	人	7,164	5,013	2,923	6,474	7,565	国勢調査(2010年)
⑪	商業年間販売額	百万円	70,998	59,474	77,212	179,585	105,581	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑫	商業事業所数	所	521	333	541	1,137	663	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑬	商業従業者数	人	3,021	2,790	3,527	5,902	3,974	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑭	(卸売)事業所数	所	90	38	82	251	163	和歌山県商業統計調査(2014年)

産業関連基礎データ

産業関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
⑮	(卸売)従業者数	人	511	205	424	1,584	1,375	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑯	(小売)事業所数	所	431	295	459	886	500	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑰	(小売)従業者数	人	2,510	2,585	3,103	4,318	2,599	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑱	小売店数 (飲食店を除く)	事業所	0	0	0	0	0	和歌山県商業統計調査(2014年)
⑲	労働力人口(男)	人	26,604	19,967	26,729	31,738	22,198	国勢調査(2010年)
⑳	労働力人口(女)	人	30,546	22,166	30,684	36,504	26,099	国勢調査(2010年)
㉑	労働力人口(65歳以上)	人	4,754	1,730	3,239	5,052	3,450	国勢調査(2010年)
㉒	15歳以上64歳以下就業者数	人	26,879	21,948	27,128	31,927	21,002	国勢調査(2010年)
㉓	15歳以上就業者数(男)	人	17,569	13,470	16,918	20,181	13,604	国勢調査(2010年)
㉔	15歳以上就業者数(女)	人	13,859	10,037	13,261	16,564	10,621	国勢調査(2010年)
㉕	65歳以上就業者数	人	4,549	1,559	3,051	4,818	3,223	国勢調査(2010年)
㉖	産業別15歳以上就業者数 (第一次産業)	人	5,893	761	1,752	4,807	2,458	国勢調査(2010年)
㉗	産業別15歳以上就業者数 (第二次産業)	人	6,704	5,416	6,340	6,917	6,433	国勢調査(2010年)
㉘	産業別15歳以上就業者数 (第三次産業)	人	18,414	16,294	21,502	24,408	15,223	国勢調査(2010年)

産業関連基礎データ

産業関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
㊹	第二次産業事業所数	箇所	493	201	484	874	592	経済センサス基礎調査(2014年)
㊺	第二次産業従業者数	人	5,889	2,433	3,368	5,842	6,936	経済センサス基礎調査(2014年)
㊻	第三次産業事業所数	箇所	1,864	1,329	2,196	4,433	2,273	経済センサス基礎調査(2014年)
㊼	第三次産業従業者数	人	14,996	12,593	18,322	30,009	16,243	経済センサス基礎調査(2014年)
㊽	経営耕地総面積	ha	4,810	563	1,520	3,590	2,470	農林水産庁耕地及び作付面積統計(2015年)、和歌山県提供資料
㊾	農業産出額	百万円	18,780	1,160	4,300	9,220	7,670	生産農業所得統計(1975、1980～2006)
㊿	工業製造品出荷額等(4人以上)	万円	10,333,598	1,487,976	2,321,786	3,608,026	31,434,769	和歌山県工業統計調査(2014年)

産業関連指標

産業関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
76	就業率	②就業者/①労働力人口*100	%	54.99	55.79	52.56	53.85	50.16	53.09
77	完全失業率	③完全失業者/①労働力人口*100	%	4.13	3.83	3.96	4.24	4.55	4.15
78	製造業従事者1人あたり製造品出荷額等	④製造品出荷額等/⑤製造業従業者数	百万円	27.55	11.44	15.71	15.10	82.42	31.17
79	製造業事業所一事業所あたり製造品出荷額等	④製造品出荷額等/⑧製造業事業所数	百万円	828.92	465.74	242.06	269.10	1,918.13	723.76
80	製造業1従業者あたり現金給与額	⑥製造業現金給与総額/⑤製造業従業者数	千円	3,952.61	2,214.10	2,818.26	2,652.21	3,884.73	2,892.33
81	製造業1従業者あたり製造業粗付加価値額	⑦製造業粗付加価値額/⑤製造業従業者数	百万円	9.68	4.17	6.61	5.93	28.46	11.29
82	人口1,000人あたり第二次産業事業所数	㊹第二次産業事業所数/人口総数*1000	箇所	7.47	3.74	7.37	11.11	10.94	8.29
83	人口1,000人あたり第三次産業事業所数	㊻第三次産業事業所数/人口総数*1000	箇所	28.25	24.76	33.44	56.36	42.01	39.14
84	1事業所あたり第二次産業従業者数	㊺第二次産業従業者数/㊹第二次産業事業所数	人	11.95	12.10	6.96	6.68	11.72	9.37

産業関連指標

産業関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
85	1事業所あたり製造業従事者	⑤製造業従業者数/⑧製造業事業所数	人	30.09	40.71	15.40	17.82	23.27	24.30
86	1事業所あたり第三次産業従業者数	⑫第三次産業従業者数/⑪第三次産業事業所数	人	8.05	9.48	8.34	6.77	7.15	7.93
87	耕地面積比率	⑬経営耕地総面積/行政区域面積*1/100	%	0.21	1.46	0.12	0.03	0.24	0.46
88	耕地面積1haあたり土地生産性	⑭農業産出額/⑬経営耕地総面積	百万円	3.90	0.21	2.83	2.57	3.11	2.18
89	従業者1人あたり製造品出荷額等	⑮工業製造品出荷額等/⑤製造業従業者数	万円	2,401.49	961.85	1,322.20	1,386.64	7,852.80	2,880.87
90	1事業所あたり製造品出荷額等	⑮工業製造品出荷額等/⑧製造業事業所数	万円	72,262.92	39,157.26	20,366.54	24,712.51	182,760.28	66,749.15
91	従業者1人あたり年間商品販売額(卸売+小売)	⑪商業年間販売額/⑮(卸売)従業者数+⑰(小売)従業者数	百万円	23.50	21.32	21.89	30.43	26.57	25.05
92	1商店あたり年間商品販売額(卸売+小売)	⑪商業年間販売額/⑭(卸売)事業所数+⑰(小売)事業所数	百万円	136.27	178.60	142.72	157.95	159.25	159.63
93	労働力率	①労働力人口/(生産年齢人口+65歳以上人口)*100	%	98.32	93.06	99.38	98.99	100.03	97.86

産業関連指標

産業関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
94	労働力人口男女構成比(男=100)	⑳労働力人口(女)/⑲労働力人口(男)*100	%	114.82	111.01	114.80	115.02	117.57	114.60
95	就業者男女構成比(男=100)	㉔15歳以上就業者(女)/㉓15歳以上就業者(男)*100	%	78.88	74.51	78.38	82.08	78.07	78.26
96	他市区町村への通勤者率	㉑他市区町村への通勤者数/㉓㉔15歳以上就業者数*100	%	36.30	48.55	9.95	15.68	35.57	27.44
97	他市区町村からの通勤者率	⑩他市区町村からの通勤者数/㉓㉔15歳以上就業者数*100	%	22.79	21.33	9.69	17.62	31.23	19.96
98	第一次産業就業者比率	㉖産業別15歳以上就業者数(第一次産業)/㉖産業別15歳以上就業者数(第一次産業)+㉗産業別15歳以上就業者数(第二次産業)+㉘産業別15歳以上就業者数(第三次産業)	%	19.00	3.39	5.92	13.30	10.19	8.20

産業関連指標
産業関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
99	第二次産業就業者比率	⑦産業別15歳以上就業者数(第二次産業)／⑥産業別15歳以上就業者数(第一次産業)＋⑦産業別15歳以上就業者数(第二次産業)＋⑧産業別15歳以上就業者数(第三次産業)	%	21.62	24.10	21.42	19.14	26.68	22.84
100	第三次産業就業者比率	⑧産業別15歳以上就業者数(第三次産業)／⑥産業別15歳以上就業者数(第一次産業)＋⑦産業別15歳以上就業者数(第二次産業)＋⑧産業別15歳以上就業者数(第三次産業)	%	59.38	72.51	72.66	67.55	63.13	68.96

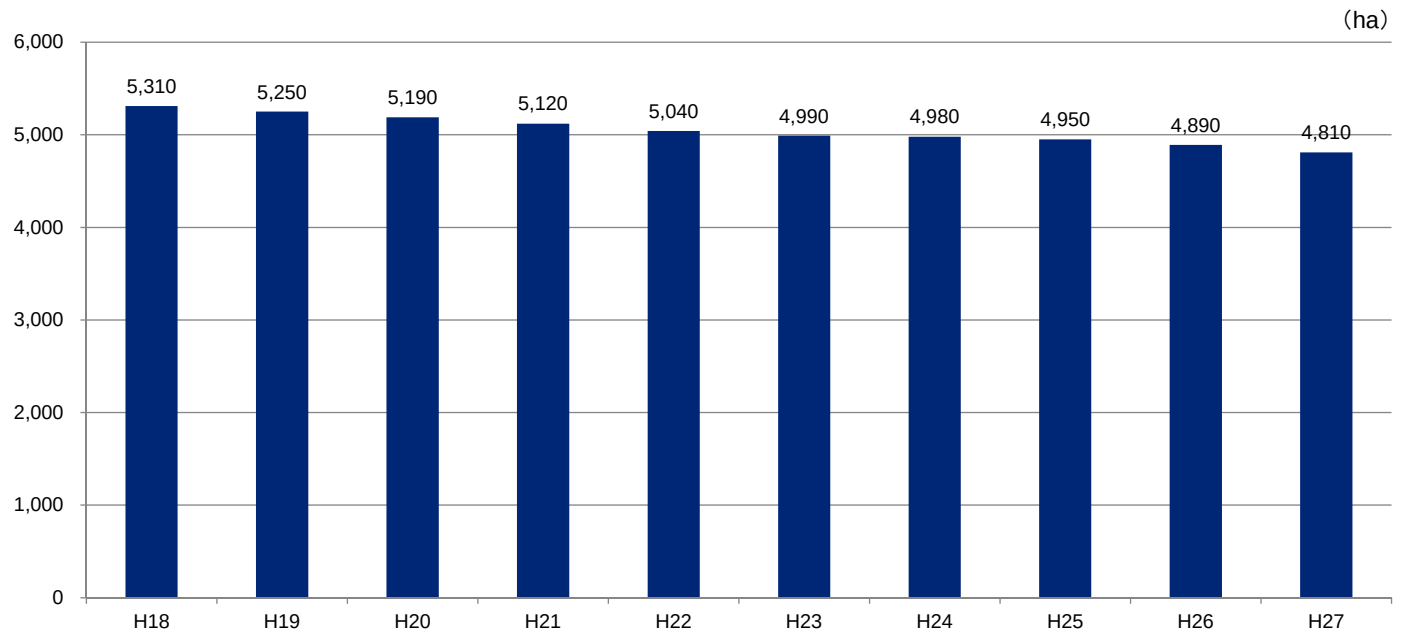
産業関連指標から見た紀の川市の現状

- 「第一次産業就業者比率」は他市と比べて最も高くなっており、また他市と比べて農業産出額が突出して多いなどから、「耕地面積1haあたり土地生産性」も最も高いなど、第一次産業関連指標は比較的高い値となっている
- 「第三次産業就業者比率」は他市と比べて最も低くなっており、「1商店あたり年間商品販売額」も最も低い
- 「製造業1従業者あたり現金給与額」は他市と比べて最も多くなっており、また海南市に次いで製造品出荷額等が多いことから「1事業所あたり製造品出荷額等」も比較的高い値となっている

45 産業関連データ

経営耕地面積の推移

➤ 前述の産業関連指標では第一次産業に強みを確認できたが、経営耕地面積は減少傾向にあり、平成18年から平成27年の10年間で500ha減少した。



(農林水産庁市町村別データ)

46 産業関連データ

9.福祉関連データ

福祉関連基礎データ

福祉関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	国民健康保険被保険者総数	人	20,061	14,182	17,981	28,781	15,865	厚生労働省「国民健康保険事業年報(2013年)」
②	国民健康保険被世帯数	世帯	10,899	7,768	10,190	15,965	8,983	厚生労働省「国民健康保険事業年報(2013年)」
③	被生活保護世帯数(実世帯)-月平均	世帯	240	239	335	775	405	県福祉保健総務課(2014年)
④	被生活保護人員数(実数)-月平均	人	305	319	403	980	481	県福祉保健総務課(2014年)
⑤	介護老人福祉施設数	箇所	8	2	4	5	4	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑥	介護老人福祉施設定員	人	420	130	340	233	280	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑦	老人ホーム数(養護)	箇所	1	0	1	1	2	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑧	老人福祉センター数	箇所	0	0	0	1	0	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑨	要介護(支援)認定者数(年度末)第1号	人	4,244	1,725	4,142	5,276	4,095	厚生労働省「介護保険事業状況報告」(2013年)

福祉関連指標

福祉関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
101	1,000世帯あたり被生活保護世帯	③被生活保護世帯数/世帯数*1000	世帯	9.16	11.01	12.45	21.69	17.96	15.77
102	人口1,000人あたり被生活保護人員数	④被生活保護人員数(実数)/人口総数*1000	人	4.62	5.94	6.14	12.46	8.89	8.36
103	65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数	⑤指定介護老人福祉施設数/65歳以上人口*1000	箇所	0.42	0.19	0.22	0.21	0.22	0.21
104	65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設定員	⑥指定介護老人福祉施設定員/65歳以上人口*1000	人	22.28	12.43	18.60	9.91	15.55	14.12
105	65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第1号)の割合	⑨要介護(支援)認定者数(第1号)/65歳以上人口*100	%	22.51	16.49	22.65	22.45	22.74	21.08
106	65歳以上人口1,000人あたり老人ホーム数	⑦老人ホーム数/65歳以上人口*1000	箇所	0.05	0.00	0.05	0.04	0.11	0.05
107	65歳以上人口1,000人あたり老人福祉センター数	⑧老人福祉センター数/65歳以上人口*1000	箇所	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.01
108	国民健康保険加入率	①国民健康保険被保険者総数/人口総数*100	%	30.40	26.42	27.38	36.59	29.33	29.93

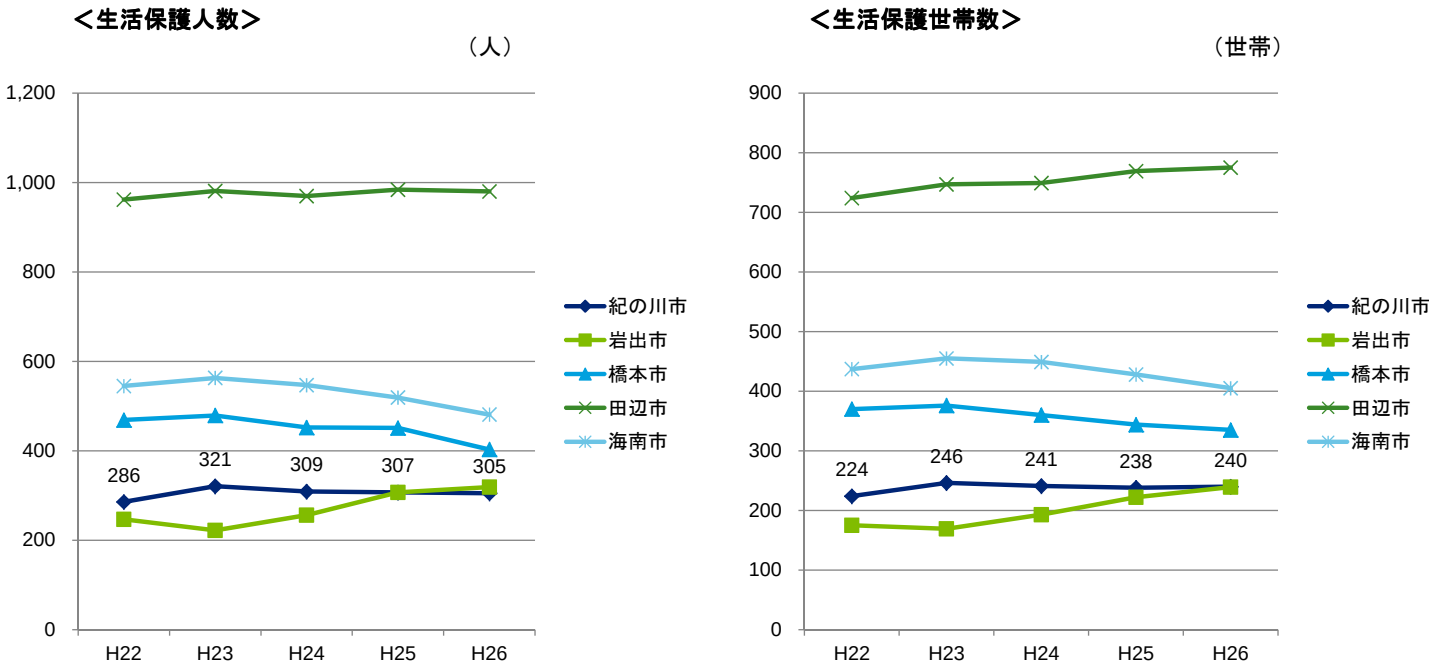
福祉関連指標から見た紀の川市の現状

- 「1,000世帯あたり被生活保護世帯」「人口1,000人あたり被生活保護人員数」は他市と比較して最も少ない
- 「65歳以上人口1,000人あたり指定介護老人福祉施設数」は他市と比較して最も多い

49 福祉関連データ

生活保護人数と世帯数の推移

➤ 前述の指標「1,000世帯あたり被生活保護世帯」、「人口1,000人あたり被生活保護人員数」が他市と比較して最も少なくなっている要因の一つは、生活保護人数と世帯数ともに比較団体の中でも低い水準で推移していることといえる。



(和歌山県統計年鑑)

10.防災関連データ

防災関連基礎データ 防災関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	交通事故発生件数	件	237	310	214	358	205	県警察本部「交通年鑑」(2014年)
②	交通事故死者数	人	3	1	1	7	2	県警察本部「交通年鑑」(2014年)
③	交通事故負傷者数	人	320	407	278	459	269	県警察本部「交通年鑑」(2014年)
④	火災発生件数	件	18	7	26	38	9	県危機管理・消防課(2014年)
⑤	火災発生件数(うち建物)	件	14	6	13	22	4	県危機管理・消防課(2014年)
⑥	火災損害見積額	千円	155,961	47,983	49,220	33,842	8,288	県危機管理・消防課(2014年)

防災関連指標

防災関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
109	人口1,000人あたり交通事故発生件数	①交通事故発生件数/人口総数*1000	件	3.59	5.78	3.26	4.55	3.79	4.34
110	人口1,000人あたり交通事故死者数	②交通事故死者数/人口総数*1000	人	0.05	0.02	0.02	0.09	0.04	0.04
111	人口1,000人あたり交通事故負傷者数	③交通事故負傷者数/人口総数*1000	人	4.85	7.58	4.23	5.84	4.97	5.66
112	1,000世帯あたり火災発生件数	④火災発生件数/世帯数*1000	件	0.69	0.32	0.97	1.57	0.40	0.81
113	1,000世帯あたり火災発生件数(建物)	⑤火災発生件数(うち建物)/世帯数*1000	%	0.53	0.28	0.48	0.62	0.18	0.39
114	火災1件あたり火災損害見積額	⑥火災損害見積額/火災発生件数	千円	8,664.50	6,854.71	1,893.08	604.32	920.89	2,568.25
115	人口10万人あたり建物火災出火件数	⑤火災発生件数(うち建物)/人口総数*100000	件	21.22	11.18	19.80	27.97	7.39	16.58

防災関連指標

防災関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
116	道路実延長1,000mあたり交通事故発生件数	①交通事故発生件数/道路実延長*1000	件	0.20	1.13	0.28	0.20	0.39	0.50
117	人口10万人あたり交通事故発生件数	①交通事故発生件数/人口総数*100000	件	359.19	577.53	325.90	455.12	378.93	434.37

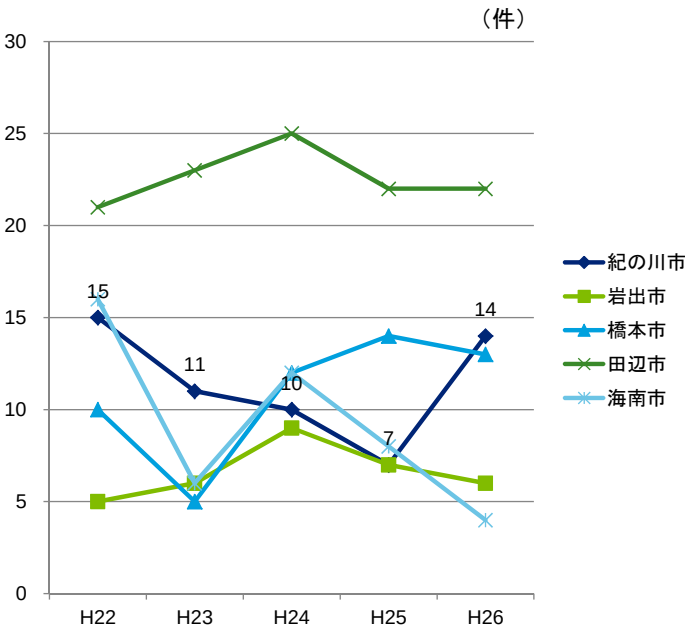
防災関連指標から見た紀の川市の現状

- 「1,000世帯あたり火災発生件数(建物)」「人口10万人あたり建物火災出火件数」はともに田辺市に次いで多くなっており、火災損害見積額は他市と比較して突出して多いことから、「火災1件あたり火災損害見積額」も最も多くなっている
- 「道路実延長1,000mあたり交通事故発生件数」は他市と比較して最も少ない

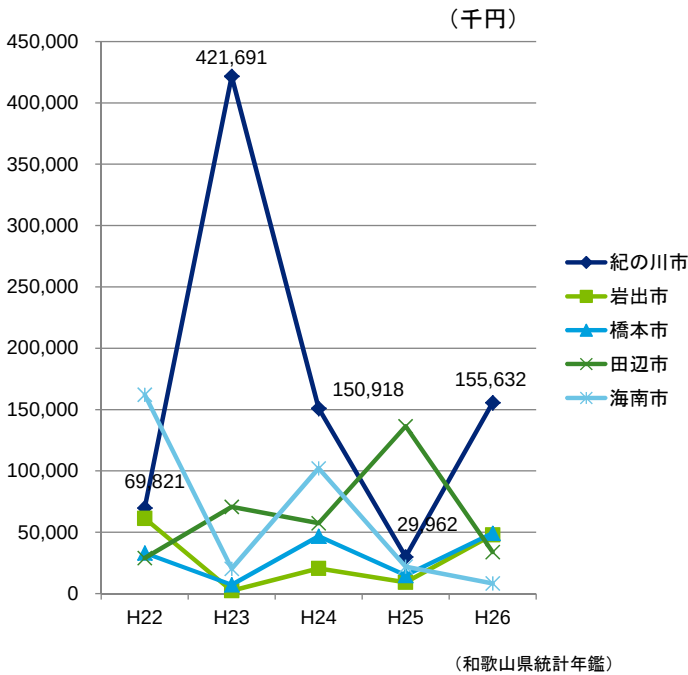
火災発生件数(建物)と火災損害見積額の推移

➤ 前述の指標「1,000世帯あたり火災発生件数(建物)」、「火災1件あたり火災損害見積額」が高い水準で推移している要因の一つは、火災発生件数(建物)と火災損害見積額が比較的高い水準であることといえる。

＜火災発生件数(建物)＞



＜火災損害見積額＞



(和歌山県統計年鑑)

11.まちづくり関連データ

まちづくり関連基礎データ

まちづくり関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	都市公園数	箇所	12	8	54	23	7	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
②	都市公園面積	m ²	400,000	360,000	990,000	230,000	160,000	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)、
③	行政面積あたり都市公園面積	%	0.002	0.009	0.008	0.0002	0.002	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)、全国都道府県市区町村面積調(2013年)
④	水道普及率	%	94.10	99.70	99.50	94.20	96.20	県食品・生活衛生課「水道統計調査」(2013年)
⑤	持ち家総数	世帯	19,732	14,934	19,039	22,777	15,623	国勢調査(2010年)
⑥	公共賃貸住宅数(総数)	戸	470	200	470	1,370	600	住宅・土地統計調査(2013年)
⑦	公共賃貸住宅数(市・町営)	戸	450	200	470	1,290	600	住宅・土地統計調査(2013年)
⑧	道路実延長	m	1,158,300	273,900	766,800	1,829,100	531,600	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)
⑨	居住世帯あり住宅数	戸	23,170	20,520	22,850	30,870	20,230	住宅・土地統計調査(2013年)
⑩	借家数	戸	3,110	4,510	2,900	9,520	4,660	住宅・土地統計調査(2013年)
⑪	行政区域面積	km ²	228.24	38.50	130.31	1,026.77	101.19	全国都道府県市区町村別面積調(2013年)
⑫	都市計画区域面積	ha	15,319	3,850	10,871	4,143	7,815	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)

まちづくり関連基礎データ

まちづくり関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
⑬	用途地域面積	ha	0	0	2,113	1,332	987	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑭	住居専用地域	ha	0	0	916	500	238	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑮	住居地域	ha	0	0	796	503	346	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑯	近隣商業地域	ha	0	0	37	6	63	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑰	商業地域	ha	0	0	68	59	171	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑱	準工業地域	ha	0	0	171	232	116	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑲	工業地域	ha	0	0	125	32	3	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
⑳	工業専用地域	ha	0	0	0	0	171	総務省統計局地域別統計データベース(2012年)
㉑	可住地面積	km ²	119.93	23.55	53.09	110.46	61.72	総務省統計局地域別統計データベース(2014年)
㉒	道路舗装率	%	99.90	100	100	93.90	97.40	総務省統計局地域別統計データベース(2013年)

まちづくり関連指標

まちづくり関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
118	人口1,000人あたり都市公園数	①都市公園数/人口総数*1000	箇所	0.18	0.15	0.82	0.29	0.13	0.35
119	水道普及率	④水道普及率	%	94.10	99.70	99.50	94.20	96.20	97.40
120	公共賃貸住宅に占める市・町営公共賃貸住宅の割合	⑦公共賃貸住宅数(市・町営)/⑥公共賃貸住宅数(総数)*100	%	95.74	100	100	94.16	100	98.54
121	行政区域面積1km ² あたり道路実延長	⑧道路実延長/⑪行政区域面積*1/1,000	Km/km ²	5,074.92	7,114.29	5,884.43	1,781.41	5,253.48	5,008.40
122	道路舗装率	②②道路舗装率	%	99.90	100	100	93.90	97.40	97.8
123	可住地面積100km ² あたり都市公園面積	②都市公園面積/②①可住地面積*100	m ²	333,527	1,528,662	1,864,757	208,220	259,235	965,218
124	用途地域面積比率	⑬用途地域面積/⑫都市計画区域面積*100	%	0	0	19.44	32.15	12.63	16.05
125	住居専用・住居地域面積比率	(⑭住居専用地域面積+⑮住居地域面積)/⑬用途地域面積*100	%	0	0	81.02	75.30	59.22	71.85
126	住居専用地域面積比率	⑭住居専用地域面積/⑬用途地域面積*100	%	0	0	43.35	37.54	24.17	35.02

まちづくり関連指標

まちづくり関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

No.	指標名	式	単位	紀の川市	比較団体				
					岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
127	商業・近隣商業地域面積比率	⑮⑮商業・近隣商業地域面積/⑬用途地域面積*100	%	0	0	4.97	4.88	23.70	11.18
128	近隣商業地域面積比率	⑮⑮近隣商業地域面積/⑬用途地域面積*100	%	0	0	1.75	0.45	6.38	2.86
129	工業・準工業地域面積比率	⑮⑮工業地域面積+⑮⑮準工業地域面積/⑬用途地域面積*100	%	0	0	14.01	19.82	12.01	15.28
130	工業専用地域面積比率	⑮⑮工業専用地域/⑬用途地域面積*100	%	0	0	0	0	17.32	5.77
131	持ち家比率	⑤持ち家総数/⑨居住世帯あり住宅数*100	%	85.16	72.78	83.32	73.78	77.23	76.78
132	借家比率	⑮⑮借家数/⑨居住世帯あり住宅数*100	%	13.42	21.98	12.69	30.84	23.04	22.14

- まちづくり関連指標から見た紀の川市の現状
- 「水道普及率」は他市と比較して最も低い
 - 紀の川市と岩出市は用途地域の設定がない
 - 「持ち家比率」は他市と比較して最も高い

12. 市政関連データ

市政関連基礎データ

市政関連基礎データは以下のとおりです

No.	基礎データ	単位	紀の川市	比較団体				出典
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	
①	ラスパイレス指数 (H27)	—	99.1	95.6	98.8	100.0	97.0	地方公共団体の主要財政指標一覧
②	市町村職員総数	人	568	317	890	849	717	地方公共団体定員管理調査(2015年)
③	一般行政職 職員数	人	447	230	370	529	294	地方公共団体定員管理調査(2015年)
④	個人市民税の均等割を納める 納税義務者数	人	28,737	23,951	29,370	34,073	23,707	市町村税課税状況等の調(第2表)(2015年)
⑤	軽自動車税賦課期日現在台 数	台	42,927	27,054	32,661	55,137	30,001	市町村税課税状況等の調(第21表)(2015年)
⑥	財政力指数	—	0.44	0.62	0.49	0.38	0.60	地方公共団体の主要財政指標一覧(2012年～2014年の3カ年平均)

市政関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです

市政関連指標から見た紀の川市の現状

- 「人口1,000人あたり職員数」は比較市平均を下回っているが、「人口1,000人あたり職員数（一般行政職）」は他市と比較して最も多くなっている

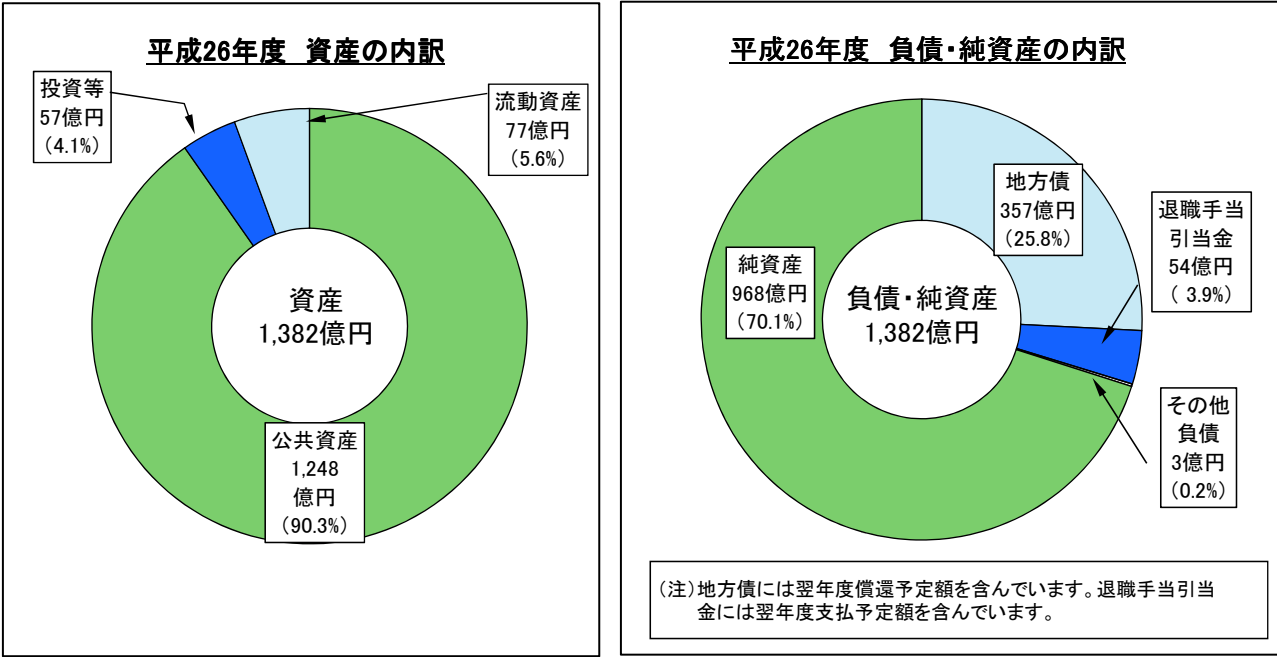
普通会計貸借対照表
普通会計貸借対照表は以下のとおりです

(単位:百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	増減	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	増減
1. 公共資産	122,612	124,757	2,145	1. 固定負債	36,390	36,662	272
(1)有形固定資産	122,572	124,719	2,147	(1)地方債	30,530	31,244	714
(2)売却可能資産	40	38	△2	(2)長期未払金	—	—	—
2. 投資等	5,895	5,690	△205	(3)退職手当引当金	5,860	5,418	△442
(1)投資及び出資金	393	410	17	(4)損失補償等引当金	—	—	—
(2)貸付金	27	18	△9	2. 流動負債	4,559	4,670	111
(3)基金等	4,926	4,749	△177	(1)翌年度償還予定地方債	4,304	4,413	109
(4)長期延滞債権	753	679	△74	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△204	△166	38	(3)未払金	—	—	—
3. 流動資産	8,138	7,738	△401	(4)翌年度支払退職手当	—	—	—
(1)現金預金	8,063	7,669	△394	(5)賞与引当金	255	257	2
(2)未収金	76	69	△7	負債合計	40,949	41,332	383
(回収不能見込額控除後)				【純資産の部】			
				純資産合計	95,697	96,853	1,156
資産合計	136,646	138,185	1,539	負債及び純資産合計	136,646	138,185	1,539

- 普通会計貸借対照表からみた紀の川市の現状
- 資産の多くが有形固定資産であり、前年度と比較しても増加している
 - 長期延滞債権が減少し、債権の早期回収等に取り組んでいることが窺えるが、現金預金等が減少している
 - 純資産が増加しているが、地方債も同様に増加している

普通会計貸借対照表
普通会計貸借対照表の内訳は以下のとおりです



- 普通会計貸借対照表の内訳からみた紀の川市の現状
- 資産の9割が一般的に換金が難しい公共資産であり、換金が一般的に容易な流動資産などは資産全体の1割である
 - 負債・純資産のうち、7割を現在の市民の持分である純資産が占めている。一方、将来の市民の負担となる地方債は全体の4分の1である

普通会計行政コスト計算書
普通会計行政コスト計算書は以下のとおりです

(単位:百万円)

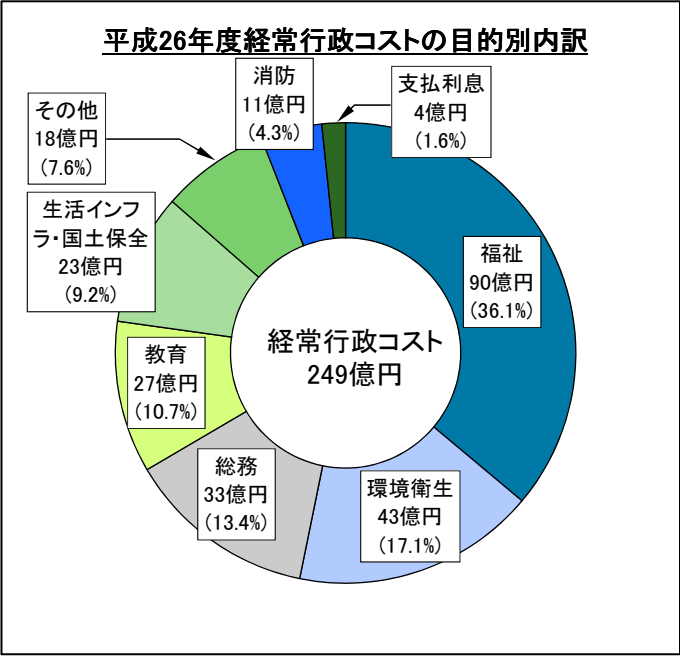
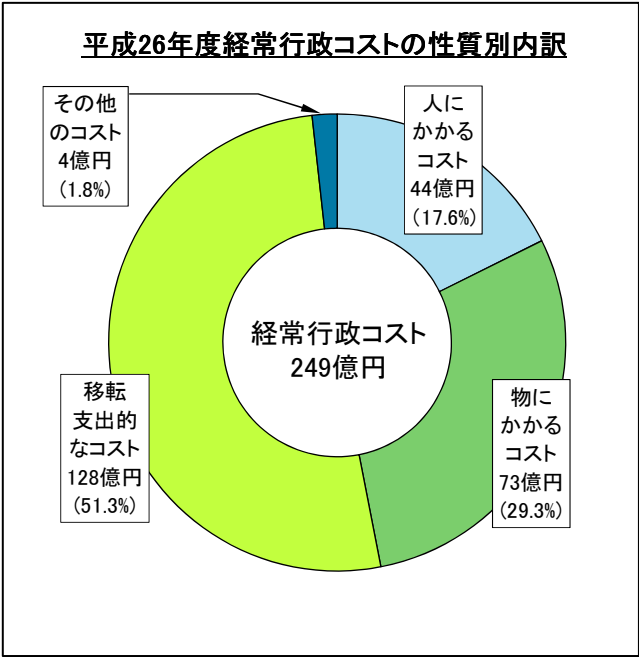
性質別	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	23,628	100.0%	24,901	100.0%	1,273
1. 人にかかるコスト	4,472	18.9%	4,396	17.6%	△76
2. 物にかかるコスト	7,009	29.7%	7,292	29.3%	283
3. 移転支出的なコスト	11,665	49.4%	12,777	51.3%	1,112
4. その他のコスト	482	2.0%	436	1.8%	△46
【経常収益】	699		701		3
【純経常行政コスト】	22,929		24,200		1,271

行政目的別	平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	23,628	100.0%	24,901	100.0%
生活インフラ・国土保全	2,251	9.5%	2,295	9.2%
教育	2,252	9.5%	2,656	10.7%
福祉	8,628	36.5%	8,991	36.1%
環境衛生	3,600	15.2%	4,253	17.1%
産業振興	1,693	7.2%	1,638	6.5%
消防	990	4.2%	1,069	4.3%
総務	3,484	14.8%	3,326	13.4%
議会	248	1.1%	237	1.0%
支払利息	452	1.9%	410	1.6%
回収不能見込計上額	30	0.1%	26	0.1%
その他	—	-	0	0.0%

普通会計行政コスト計算書からみた紀の川市の現状

- 性質別にみると、人にかかるコストは減少しているが、社会保障として住民等に支払う移転支出的なコストが増加している
- 行政目的別にみると、総務における行政コストは減少しているが、教育・福祉・環境衛生における行政コストは増加している

普通会計行政コスト計算書
普通会計行政コスト計算書の内訳は以下のとおりです



普通会計貸借対照表の内訳からみた紀の川市の現状

- 性質別にみると、国民保険や生活保護等の支出からなる移転支出的なコストが過半数を占めており、人にかかるコストは全体の2割未満である
- 行政目的別にみると、福祉に関するものが3割以上を占め、最も多いコストとなっている。次に環境衛生に関するものが2割弱を占め、多くなっている

13-2.財務関連データ (財務4表他市比較分析)

69

財務指標 貸借対照表の主要科目人口1人あたりの比較は以下のとおりです

(千円)

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
137	1人あたり公共資産	公共資産/人口総数	1,891	1,011	1,927	2,800	1,626	1,841
138	1人あたり投資等	投資等/人口総数	87	67	108	136	72	96
139	1人あたり流動資産	流動資産/人口総数	117	70	26	174	65	84
140	1人あたり資産合計	資産合計/人口総数	2,094	1,148	2,062	3,110	1,762	2,020
141	1人あたり地方債	地方債/人口総数	540	155	585	683	614	509
142	1人あたり退職金手当引当金	退職金手当引当金/人口総数	82	33	66	96	85	70
143	1人あたりその他負債	その他負債/人口総数	4	2	4	5	4	4
144	1人あたり負債合計	負債合計/人口総数	626	190	654	783	704	583
145	1人あたり純資産	純資産/人口総数	1,468	958	1,407	2,327	1,058	1,438

貸借対照表の主要科目人口1人あたりの比較から見た紀の川市の現状

- 「1人あたり流動資産」は、比較団体の中で田辺市に次いで大きくなっており、人口規模に対して現金預金等を多く保有していることが窺える

財務指標
貸借対照表の公共資産などに関する比較は以下のとおりです

行政目的別有形固定資産割合 (％以外は百万円)

No.	指標名等	紀の川市		比較団体									
				岩出市		橋本市		田辺市		海南市		平均	
146	生活インフラ・国土保全	53,090	42.6%	24,040	44.3%	77,434	63.0%	89,656	42.1%	43,819	50.2%	58,737	49.9%
147	教育	37,673	30.2%	17,230	31.7%	21,149	17.2%	49,992	23.5%	17,946	20.6%	26,579	23.3%
148	福祉	3,545	2.8%	2,263	4.2%	3,841	3.1%	5,459	2.6%	3,696	4.2%	3,815	3.5%
149	環境衛生	4,642	3.7%	4,974	9.2%	5,305	4.3%	5,515	2.6%	4,805	5.5%	5,150	5.4%
150	産業振興	10,289	8.2%	2,714	5.0%	8,330	6.8%	48,897	23.0%	6,814	7.8%	16,689	10.6%
151	消防	790	0.6%	263	0.5%	2,692	2.2%	3,022	1.4%	1,790	2.1%	1,942	1.5%
152	総務	14,690	11.8%	2,794	5.1%	4,114	3.3%	10,203	4.8%	8,391	9.6%	6,375	5.7%
153	有形固定資産合計	124,719	100.0%	54,280	100.0%	122,866	100.0%	212,743	100.0%	87,260	100.0%	119,287	100.0%

※割合の平均は単純平均

財務指標
貸借対照表の公共資産などに関する比較は以下のとおりです

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
154	社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計/公共資産合計*100	77.6%	94.8%	73.0%	83.1%	65.1%	79.0%
155	歳入額対資産比率	資産合計/歳入総額	4.0年	3.7年	4.8年	4.6年	3.8年	4.2年

※割合の平均は単純平均

貸借対照表の公共資産などに関する比較から見た紀の川市の現状

- 行政目的別有形固定資産割合について、「教育」の金額、割合が比較的大きく、小学校や中学校等の施設を多く保有していることが窺える。
- 行政目的別有形固定資産割合について、「環境衛生」は、比較団体の中で金額が最も小さく、下水道やごみ処理施設等の保有が少ないことが窺える
- 行政目的別有形固定資産割合について、「総務」は、比較団体の中で金額、割合ともに大きく、市庁舎や出張所等の施設を比較団体より多く保有していることが窺える

財務指標
貸借対照表の資産老朽化に関する比較は以下のとおりです

(%以外は百万円)

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
156	土地	—	43,914	(記載なし)	51,954	60,168	31,634	35,939
157	償却資産取得価額	有形固定資産合計-土地+減価償却累計額	174,991	51,453	148,778	319,987	122,736	198,691
158	減価償却累計額	—	94,185	(記載なし)	77,865	167,412	67,111	104,129
159	資産老朽化比率	減価償却累計額/償却資産取得価額*100	53.8%	—	52.3%	52.3%	54.7%	53.0%

※減価償却累計額と資産老朽化比率の比較団体平均は、岩出市を除く3団体の平均

財務指標
貸借対照表の地方債に関する比較は以下のとおりです

(年・%以外は百万円)

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
160	地方債残高	—	35,657	8,314	37,289	51,999	33,045	32,662
161	経常的収支額	—	6,862	3,319	4,940	10,249	4,276	5,696
162	地方債発行額	—	2,501	783	1,575	2,159	1,999	1,629
163	基金取崩額	—	633	836	1,007	1,354	4	800
164	返済原資	経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額	3,728	1,699	2,358	6,736	2,273	3,267
165	地方債の償還可能年数	地方債残高/返済原資	9.6年	4.9年	15.8年	7.7年	14.5年	10.7年
166	社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高/公共資産合計*100	28.6%	15.3%	30.3%	24.4%	37.8%	27.0%

貸借対照表の地方債に関する比較から見た紀の川市の現状

- 「経常的収支額」は田辺市に次いで大きく、比較団体平均より約2割大きくなっている
- 「地方債発行額」は比較団体の中で最も大きく、比較団体平均の約1.5倍となっている

財務指標
行政コスト計算書の主要科目人口1人あたりの比較は以下のとおりです

(千円)

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
167	1人あたり人にかかるコスト	人にかかるコスト/人口総数	67	42	70	95	82	72
168	1人あたり物にかかるコスト	物にかかるコスト/人口総数	111	79	119	179	103	120
169	1人あたり移転支出的なコスト	移転支出的なコスト/人口総数	194	139	170	193	182	171
170	1人あたりその他行政コスト	その他行政コスト/人口総数	7	2	7	10	7	7
171	1人あたり経常行政コスト合計	経常行政コスト合計/人口総数	379	262	366	477	374	370
172	1人あたり経常収益合計	経常収益合計/人口総数	11	16	13	21	13	16
173	1人あたり純経常行政コスト	1人あたり経常行政コスト合計-1人あたり経常収益合計	368	247	353	456	362	354

行政コスト計算書の主要科目人口1人あたりの比較から見た紀の川市の現状

- 社会保障として市民に支払われる「1人あたり移転支出的なコスト」は比較団体平均より23ポイント大きく、比較団体の中では最も大きい
- 「1人あたり経常行政コスト合計」は比較的大きい一方で、「1人あたり経常収益合計」は比較団体の中で最も小さく、結果として「1人あたり純経常行政コスト」は田辺市に次いで大きくなっている

財務指標
行政コスト計算書の目的別人口1人あたりの比較等は以下のとおりです
行政目的別1人あたり行政コスト割合

(%以外は千円)

No.	指標名等	紀の川市		比較団体								平均	
				岩出市		橋本市		田辺市		海南市			
174	生活インフラ・国土保全	35	9.2%	20	7.7%	52	14.1%	43	9.0%	32	8.5%	37	9.8%
175	教育	40	10.7%	33	12.8%	44	12.0%	54	11.3%	38	10.2%	42	11.6%
176	福祉	137	36.1%	118	45.1%	141	38.5%	172	36.0%	146	39.1%	144	39.7%
177	環境衛生	65	17.1%	43	16.2%	50	13.7%	58	12.1%	66	17.6%	54	14.9%
178	産業振興	25	6.6%	7	2.5%	19	5.2%	63	13.1%	19	5.1%	27	6.5%
179	消防	16	4.3%	12	4.7%	14	3.8%	25	5.3%	21	5.7%	18	4.9%
180	総務	51	13.4%	24	9.0%	35	9.5%	49	10.3%	39	10.4%	37	9.8%
181	議会	4	1.0%	3	1.2%	4	1.2%	4	0.8%	5	1.4%	4	1.1%
182	支払利息	6	1.6%	2	0.8%	7	1.9%	9	1.9%	7	1.9%	6	1.6%
183	経常行政コスト	379	100.0%	262	100.0%	366	100.0%	477	100.0%	374	100.0%	370	100.0%

※割合の平均は単純平均

財務指標

行政コスト計算書の目的別人口1人あたりの比較等は以下のとおりです

No.	指標名等	式	紀の川市	比較団体				
				岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
184	受益者負担比率	経常収益/経常行政コスト*100	2.8%	6.1%	3.6%	4.4%	3.6%	4.4%
185	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト/(一般財源+補助金等受入)*100	95.3%	98.8%	106.6%	89.0%	99.0%	97.7%
186	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト/公共資産合計*100	20.0%	26.0%	19.0%	17.0%	23.0%	21.3%

※割合の平均は単純平均

- 行政コスト計算書の目的別人口1人あたりの比較等から見た紀の川市の現状
- 行政目的別1人あたり行政コスト割合について、「教育」「福祉」の分野が金額、割合とも比較団体平均と比べて小さいのに対して、「環境衛生」「総務」は金額、割合ともに比較団体平均と比べて大きい
 - 「受益者負担比率」は比較団体と比べて突出して小さくなっており、使用料や負担金などの水準が著しく低くなっていることが窺える
 - 「行政コスト対税収等比率」は、100%を切っており、毎年度発生している行政コストを税収等で賄えている状態である

財務指標

プライマリーバランスの比較は以下のとおりです

(百万円)

No.	指標名等	紀の川市	比較団体				
			岩出市	橋本市	田辺市	海南市	平均
187	収入総額	33,330	15,971	26,981	50,293	24,573	29,454
188	財政調整基金等取崩額	△602	△0	△620	-	293	△82
189	支出総額	△33,643	△15,790	△27,135	△50,822	△24,250	△29,499
190	地方債元利償還額	4,813	1,097	3,456	5,730	2,930	3,303
191	財政調整基金等積立額	520	-	166	2,495	-	665
192	基礎的財政収支	△807	494	△565	1,959	△361	381

- プライマリーバランスの比較から見た紀の川市の現状
- 「財政調整基金等取崩額」は橋本市に次いで大きく、比較団体平均の約7倍となっている
 - 「基礎的財政収支」のマイナスは比較団体の中で最も大きく、プライマリーバランスの改善が急務になっていることが窺える

参考

主な財務指標名等の説明は以下のとおりです

普通会計行政コスト計算書

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

参考

主な財務指標名等の説明は以下のとおりです

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

歳入額対資産比率(年)	=	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$
-------------	---	-----------------------------------

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

資産老朽化比率(%)	=	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$
------------	---	---

地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$
---------------	---	--

参考

主な財務指標名等の説明は以下のとおりです

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

受益者負担比率(%)

=

経常収益

経常行政コスト

× 100

行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する税率等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税率等比率(%)

=

純経常行政コスト

一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等）

× 100

行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。
行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

行政コスト対公共資産比率(%)

=

経常行政コスト

公共資産

× 100

参考

主な財務指標名等の説明は以下のとおりです

基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支
（プライマリーバランス）

=

収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－

支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額